

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第3号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2024年9月27日
【中間会計期間】 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】 エア・リキード・エス・エー（L' AIR LIQUIDE S.A.）
【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 フランソワ・ジャコウ
【本店の所在の場所】 フランス共和国75321パリ市7区ケー・ドルセー街75番地（75 quai d' Orsay-Paris 7ème 75321 Paris Cedex 07 France）
【代理人の氏名又は名称】 日本エア・リキード合同会社 法務本部長
ジェネラルカウンセル 太尾 剛
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区芝浦三丁目4番1号グランパークタワー
【電話番号】 03 - 6414 - 6700
【事務連絡者氏名】 新堰 由香
【連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号グランパークタワー
【電話番号】 03 - 6414 - 6700
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

注 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」「エア・リキード」又は「エア・リキード S.A.」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第一部【企業情報】

（注）本書において、別段の記載がある場合を除き、本文中「当社」、「エア・リキード」または「エア・リキード・エス・エー」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第1【本国における法制等の概要】

当年度上半期において、本国における法制度等の概要に関して特に変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、直近3中間決算期及び2事業年度の主要な経営指標等を示したものである。これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。

（単位：百万ユーロ）

	中間連結会計期間			事業年度	
	2022	2023	2024	2022	2023
売上高	14,207	13,980	13,379	29,934	27,608
経常的営業利益	2,286	2,481	2,601	4,862	5,068
中間（当期）純利益	1,305	1,722	1,681	2,759	3,078
総資産	49,942	48,556	49,892	49,518	48,332
1株当たり純利益 （ユーロ）	2.50	2.99	2.92	5.28	5.90
潜在株式調整後1株当たり純利益（ユーロ）	2.49	2.98	2.91	5.27	5.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241	2,960	2,845	5,810	6,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,547)	(1,457)	(1,568)	(3,242)	(3,079)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,422)	(1,714)	(1,092)	(2,781)	(3,480)
現金及び現金同等物	1,520	1,712	1,785	1,911	1,625

2【事業の内容】

当社及び当グループは、産業ガスの製造販売及びこれに関連する事業を行っている。当年度の上半期において、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 子会社及び関連会社

主要な連結会社は、2024年7月1日に関東財務局長に提出した2023年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書の連結財務諸表注記の末尾に記載している。

4【従業員の状況】

従業員の人数は約66,300人である。

労働組合との関係に関しては、特記すべき事項はない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

エア・リキードは、2024年上半期もまた、構造的効率化の加速に支えられ、営業利益率を大幅に増加させ、非常に堅実な業績を達成した。低迷が続く市場環境の中、当グループはそのビジネスモデルの堅実性を反映し、比較可能ベースで売上高の伸びを記録した。エア・リキードは、年初に利益目標を引き上げた戦略プランADVANCEの展開を成功裏に継続した。当グループは、エネルギー転換並びにデジタル及び人工知能の成長に関連するこれほど多くの機会を得たことがない現在、将来への準備も進めており、業績を向上させるために組織を簡素化し、長期的な成長モメンタムを強化する大型プロジェクトを展開している。

2024年上半期のグループ売上高は、比較可能ベース⁽¹⁵⁾で+2.6%増となり、第1四半期から第2四半期にかけて順次改善した。公表ベースでは、売上高は-4.3%であったが、これは為替によるマイナス影響及びエネルギー価格の下落によるもので、これらの変動は契約上、ラージ・インダストリー事業の顧客に転嫁される。グループの売上高の95%以上を占めるガス&サービスでは、特にヘルスケア事業と南北アメリカの活

力に支えられ、2024年上半期は比較可能ベースで+2.6%⁽¹⁵⁾の増収となった。

エア・リキードは、戦略プランADVANCEと業績向上への意欲に沿って、2024年度上半期にエネルギー影響を除いた営業利益率で+100bpsの大幅な改善を達成した。約1,000件の業務効率化プロジェクト、事業ポートフォリオ管理及び顧客に付加価値を提供する各チームの能力に基づく工業事業の価格調整により、効率性は2億3300万ユーロに達した。

為替による影響を除いた当グループの経常純利益⁽¹⁶⁾は+16%増、2024年上半期のアルゼンチンの寄与を除くと+5%増となった。運転資本増減調整前の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高に対する比率が24%と、非常に好調を維持し、将来の成長に必要な投資の資金調達を可能にした。6月末現在の経常ROCE⁽¹⁷⁾は10.7%で戦略プランADVANCEの目標に沿って10%を超え、改善を続けている。

投資残高は引き続き41億ユーロと非常に高い水準にあり、地域的にも十分に分散されている。12か月の投資機会ポートフォリオは、主に南北アメリカと欧州で40億ユーロに増加した。このうち40%以上がエネルギー転換に関連するものである。このように、当グループは、特に脱炭素化及び半導体の分野で、大規模なプロジェクトの開発に成功している。

2024年、エア・リキードは営業利益率をさらに高め、一定の為替レートで経常純利益を伸ばすことができると確信している⁽¹⁸⁾。

(15) アルゼンチンの影響については「第3・3(9)補足資料」を参照。

(16) 経常的営業利益に影響を与えない例外的な重要取引を除く。「第3・3(9)補足資料」の調整を参照。

(17) 経常純利益に基づく。「第3・3(9)補足資料」の調整を参照。

(18) エネルギーの影響を除く営業利益率。経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた経常純利益。

2【事業等のリスク】

2024年6月30日に関東財務局長に提出した2023年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関し、当中間連結会計年度における変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

特に断りがない限り、以下に概説する売上の変動はすべて、為替、エネルギー（天然ガス及び電力）及び重要な連結範囲の影響を除く、比較可能ベースで表示されている。

(1) 2023年上半期主要数値

(単位：特に記載のないものは百万ユーロ)	2023上半期	2024上半期	2024/2023 公表ベース	2024/2023 比較可能ベース (a)
総売上高	13,980	13,379	-4.3%	+2.6%
うちガス&サービス	13,405	12,796	-4.5%	+2.6%
経常的営業利益	2,481	2,601	+4.9%	+10.6%
経常的営業利益率(対売上%)	17.7%	19.4%	+170 bps	
エネルギーを除く変動 ^(b)			+100 bps	
その他非経常収益及び経費	33	(87)		
純利益(グループ持分)	1,722	1,681	-2.4%	

経常純利益(グループ持分) ^(c)	1,627	1,681	+3.3%	
調整後1株当たり利益 ^(d) (単位：ユーロ)	2.99	2.92	-2.3%	-
必要運転資本調整前の営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211	3,155	-1.7%	-
純資本支出 ^(e)	1,466	1,570	-	-
純負債	106億ユーロ	102億ユーロ	-	-
純負債資本比率 ^(f)	39.2%	35.2%	-	-
税差引後ROCE	10.0%	9.8%	-20 bps	
経常ROCE ^(g)	10.2%	10.7%	+50 bps	

(a) 為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響を除いた変化については、「第3・3(9)補足資料」の調整及びアルゼンチンの影響を参照。

(b) 「第3・3(9)補足資料」の調整を参照。

(c) 経常的営業利益に影響を及ぼさない例外的かつ重要な取引を除き、「第3・3(9)補足資料」の調整を参照。

(d) 2024年6月の無償株式交付後に調整。

(e) 少数株主との取引を含む。

(f) 上期配当を通期に拡大して調整された額。

(g) 経常純利益に基づき、「第3・3(9)補足資料」の調整を参照。

(2) 2023年上半期業績

2024年上半期のグループ売上高は、比較可能ベースで2.6%増の総額133億7900万ユーロとなった。アルゼンチン⁽¹⁾の寄与は2.1%増であった。公表グループ売上高は、エネルギー（-3.5%）及び為替（-3.4%）の悪影響により、上半期は4.3%減となり、重要な連結範囲への影響はなかった。

上半期のガス&サービス売上高は、比較可能ベースで2.6%増の127億9600万ユーロであった（アルゼンチンの寄与+2.2%を含む）。2024年上半期に公表された売上高は公表通り-4.5%となった。それぞれ-3.7%及び-3.4%のマイナスのエネルギー及び為替の影響を受け、重要な連結範囲への影響はなかった。

工業事業（+2.0%）の成長⁽²⁾は、2023年上半期の急増（+10.7%）に加え、価格効果（+4.2%）により2024年上半期も継続し、ガス量は若干減少した。ラージ・インダストリー事業からの収益（+1.1%）は、第1四半期に2つの大型ユニットの立ち上げや、第2四半期に欧州と米国の化学産業の顧客からの需要が高まったことによる恩恵を受けたが、欧州のコジェネレーションユニットの売却及び顧客の離反による影響を受けた。ヘルスケア事業は上半期の成長牽引役となり、売上高は9.1%増となった。これは、在宅医療事業におけるあらゆる治療法の成長と、インフレ環境下での医療用ガス価格の上昇に支えられたものである。最後に、エレクトロニクス事業（+0.3%）は、第2四半期に売上高が増加に転じ、2023年初めの高い比較基準を反映した第1四半期の落ち込みを相殺した。

■ 南北アメリカのガス&サービス売上高は、2024年上半期に51億7500万ユーロに達し、7.9%増であった（アルゼンチンの5.7%増を含む）。同地域では全ての事業が成長した。ラージ・インダストリー事業（+8.1%）は、生産ユニットの立ち上げと第2四半期に堅調に推移した需要の恩恵を受けた。工業事業では、第2四半期に強まった価格効果（+7.3%）に支えられ、5.5%の増収となった。ヘルスケア事業（+23.3%）は非常に力強い伸びを示した。エレクトロニクス事業（+9.2%）では、キャリアガスと設備・据付工事の売上高が2桁台の伸びを記録した。

■ 欧州の売上高は、2024年上半期に1.3%減の微減となり、44億7500万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業（-1.7%）は、第1四半期のコジェネレーションユニットの売却を除けば増収となった。工業事業（-5.2%）では、販売量は減少したものの、価格効果は第2四半期に改善した。ヘルスケア事業は、在宅医療事業と医療用ガスの発展に支えられ、堅調な増収（+4.4%）を記録した。

■ アジア・太平洋地域の売上高は、2024年上半期はほぼ横ばい（-0.8%）で25億9300万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業（-0.9%）は3月の新ユニットの立ち上げが顧客の離反を一部相殺した。工業事業の売上高（-0.6%）は、ヘリウムの著しい減少による影響を受けたが、その他のガスの販売量の増加によりほぼ相殺された。エレクトロニクス事業の売上高も横ばい（-0.6%）となったが、キャリアガス及び先端材料の売上高が伸び、設備・据付工事の売上高の減少を相殺した。

■ 中東&アフリカ地域の2024年上半期の売上高は7.1%増の5億5300万ユーロと大幅に増加し、すべてのビジネスラインが成長した。

上半期のグローバル市場&テクノロジーの売上高は、3億8600万ユーロとなり、特に航空業界向け技術事業の売却により2.0%減少した。受注高は4億1600万ユーロであった。

エンジニアリング&建設からの連結売上高は、2023年度上半期比9.9%増の1億9700万ユーロとなった。グループ及びグループ外顧客の上半期の受注高は5億5700万ユーロであった。

2024年上半期の経常的営業利益は26億100万ユーロに達した。これは、比較可能な売上高の伸び+2.6%を大幅に上回る+4.9%、比較可能ベースでは+10.6%の増加であった⁽³⁾。

営業利益率（売上高営業利益率）は19.4%で、エネルギーの影響を除くと+100bpsの大幅改善となった（アルゼンチンの影響はなし）。

効率性⁽⁴⁾は、利益率の改善に貢献し、2023年上半期比13.1%増の2億3300万ユーロとなった。価格及び事業ポートフォリオの管理も利益率の改善に貢献した。

2024年上半期の純利益（グループ持分）は16億8100万ユーロとなり、公表通り2.4%減少した。2024年度上半期に重要な非経常項目⁽⁴⁾がなかった場合、経常純利益（グループ持分）⁽⁴⁾も16億8100万ユーロとなり、報告ベースでは3.3%増となった。為替の影響を除いた経常純利益（グループ持分）⁽⁴⁾は16.0%増加し、アルゼンチンの寄与を除くと5.0%増加した。一株当たり純利益は2.92ユーロとなり、公表された当期純利益（グループ持分）の増減と同様に、2023年度上半期と比べ2.3%減となった。一株当たり経常利益は3.2%増加した。

2024年上半期の純運転資本の変動を除いた営業活動によるキャッシュ・フローは1.7%減、売上高の23.6%という高水準の、31億5500万ユーロとなった。公表されている通り-2.4%の変動を示した純利益から計算すると、運転資本調整前の営業活動によるキャッシュ・フローが1.7%減少した主な理由は、2024年度上半期の経常税額が、有利な個別開示項目の恩恵を受けた2023年度上半期と比較して増加したためである。

2024年6月30日時点の純有利子負債は101億5600万ユーロに達し、2023年6月30日時点と比べ3億9400万ユーロ減、2023年12月31日時点と比べ9億3500万ユーロ増加したが、これは5月に17億ユーロを超える配当を支払ったことによるものである。純負債資本比率は、配当支払いによる季節的影響を調整した結果、35.2%に達した。

経常使用資本利益率（ROCE）⁽⁵⁾は、戦略プランADVANCEの目標10%を引き続き上回り、2023年上半期と比べて50bps増の10.7%となった。

上半期、エア・リキードは資産の脱炭素化を継続した。特に、エア・リキードは、年間500GWhの再生可能エネルギーの供給に関する長期の電力購入契約（PPA）を発表し、中国で3番目の空気分離装置の電化を決定した。また、欧州におけるグループ最大の水素製造装置の脱炭素化のため、Cryocap™炭素回収装置を建設中である。さらに、上半期、エア・リキードは顧客の炭素排出量を大幅に削減するプロジェクトの開発を継続した。

2024年上半期の設備・金融投資関連の決定は総額16億3000万ユーロであった。

2024年上半期の投資残高は41億ユーロと、2023年上半期の35億ユーロを上回る非常に高い水準を維持した。

ユニットの立上げ及び増強の売上に対する追加的な寄与は、2024年上半期で1億800万ユーロとなった。

12か月の投資機会のポートフォリオは、2024年6月末現在で40億ユーロと、過去最高水準に達した。これはプロジェクト開発のダイナミズムを反映したもので、特にエネルギー転換に関連するプロジェクトは、ポートフォリオの40%以上を占め、またエレクトロニクス事業も同様である。

エア・リキード取締役会は2024年7月25日に開催された。この会合において、取締役会は、2024年6月30日に終了する上半期の要約連結財務諸表を検討した。要約四半期連結財務諸表に関する限定的なレビュー手続は終了し、法定監査人による無限定適正の報告書は取締役会の開催日付で発行されている。

(1) 「第3・3(9)補足資料」のアルゼンチンの影響を参照。

(2) 特に断りがない限り、以下に概説する売上の変動はすべて、為替、エネルギー（天然ガス及び電力）及び重要な連結範囲の影響を除く、比較可能ベースで表示されている。

(3) アルゼンチンの寄与+4.4%を含む。

(4) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

(5) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

（3）売上高

(単位：百万ユーロ)	2023 上半期	2024 上半期	2024/2023 公表ベース	2024/2023 比較可能ベース
ガス&サービス	13,405	12,796	-4.5%	+2.6%
エンジニアリング&建設	180	197	+9.3%	+9.9%
グローバル市場&テクノロジー	395	386	-2.3%	-2.0%
総売上高	13,980	13,379	-4.3%	+2.6%

四半期毎の売上高

(単位：百万ユーロ)	2024年第1四半期	2024年第2四半期
ガス＆サービス	6,358	6,438
エンジニアリング＆建設	92	105
グローバル市場＆テクノロジー	200	186
総売上高	6,650	6,729
2024/2023 公表ベース	-7.3%	-1.2%
2024/2023 比較可能ベース	+2.1%	+3.1%
2024/2023 ガス＆サービス比較可能ベース	+2.0%	+3.4%

グループ全体

2024年上半年期における当グループの売上高は133億7900万ユーロとなり、比較可能ベースで2.6%増加した。比較可能ベースへのアルゼンチンの寄与⁽⁶⁾は2.1%増である。グローバル市場＆テクノロジーの売上高は、特に航空業界向け技術事業の売却により2.0%減少した。エンジニアリング＆建設のグループ外顧客からの売上高は、9.9%増加した。

上半期の当グループの公表ベースの売上高は、エネルギー（-3.5%）及び為替（-3.4%）の不利な影響により4.3%の減収となった。重要な連結範囲の影響はなかった。

(6) 「第3・3(9)補足資料」のアルゼンチンの影響を参照。

ガス＆サービス

2024年上半年期のガス＆サービスの売上高は、127億9600万ユーロとなり、比較可能ベースで2.6%増となった（アルゼンチンの寄与+2.2%を含む）。

工業事業の売上高（+2.0%）は、2023年上半年期の急増（+10.7%）に加え、4.2%増の価格効果により、2024年上半年期も成長が続き、ガス販売量は若干減少した。ラージ・インダストリー事業の売上高（+1.1%）は、第1四半期に2つの大型ユニットが立ち上がり、第2四半期には欧州及び米国の化学産業の顧客からの需要が高まったことによる恩恵を受けたが、欧州のコジェネレーションユニットの売却及び顧客の離反による影響を受けた。ヘルスケア事業は上半期の成長牽引役となり、売上高は9.1%増となった。これは、在宅医療事業におけるあらゆる治療法の成長と、インフレ環境下での医療用ガス価格の上昇に支えられたものである。最後に、エレクトロニクス事業の売上高（+0.3%）は、第2四半期に売上高が増加に転じ、2023年初めの高い比較基準を反映した第1四半期の落ち込みを相殺した。

2024年上半年期に公表されたガス＆サービスの売上高は、エネルギー（-3.7%）及び為替（-3.4%）の不利な影響により、4.5%の減収となった。上半期には重要な連結範囲への影響はなかった。

地域別・事業内部部門別売上高 (単位：百万ユーロ)	2023 上半期	2024 上半期	2024/2023 公表値ベース	2024/2023 比較可能ベース
(地域別内訳)				
南北アメリカ	5,159	5,175	+0.3%	+7.9%
欧米	4,975	4,475	-10.1%	-1.3%
アジア・太平洋	2,763	2,593	-6.1%	-0.8%
中東及びアフリカ	508	553	+8.8%	+7.1%
ガス＆サービス売上高	13,405	12,796	-4.5%	+2.6%
(事業内部部門別)				
ラージ・インダストリー事業	4,060	3,457	-14.9%	+1.1%
工業事業	6,050	5,999	-0.8%	+2.0%
ヘルスケア事業	2,034	2,121	+4.3%	+9.1%
エレクトロニクス事業	1,261	1,219	-3.4%	+0.3%

(ア) 南北アメリカ

2024年上半年期の南北アメリカにおけるガス＆サービスの売上高は、7.9%増の51億7500万ユーロとなった（アルゼンチンの寄与+5.7%を含む）。同地域では全ての事業が成長した。ラージ・インダストリー事業の売上高（+8.1%）は、生産部門の立ち上げと第2四半期の需要回復の恩恵を受けた。工業事業の売上高は、第2四半期に強まった価格効果（+7.3%）に支えられ、5.5%の増収となった。ヘルスケア事業（+23.3%）は、非常に力強い伸びを示した。エレクトロニクス事業（+9.2%）では、キャリアガスと設備・据付工事の売上高が2桁台の伸びを記録した。

南北アメリカ — ガス＆サービス 2024年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
5,175	14%	70%	11%	5%

- ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は、8.1%増となった。米国では、第1四半期に大規模な新ユニットが稼動したことにより、空気ガス販売量が恩恵を受けた。第2四半期には、化学業界における水素需要が強化され、顧客の保守点検も年初より少なかった。中南米では、メキシコの製造設備が2023年末に国有化されたため、水素の販売量は減少した。
- 工業事業の売上高は5.5%増となった。価格効果（+7.3%）は、第1四半期の6.5%増から第2四半期の8.1%増へと、半期を通じて増加した。特に米国（第2四半期の8.1%増のうち50%）とアルゼンチンにおけるハイパーインフレ対策（同8.1%増のうち40%）にといった積極的な価格キャンペーンが奏功した。ガス販売量（ハード製品を除く）は、底堅く推移した。米国では、価格主導の傾向が続いている大半の工業市場で改善傾向にある。ガス販売量は主に航空業界向け及び研究機関向けで増加した。
- 2024年の上半期のヘルスケア事業の売上高は、プライマリ・ケアに関する米国（+5.8%）及びハイパーインフレ下のアルゼンチンでの大幅な価格上昇に牽引され、23.3%の大幅な増収となった。上半期には、米国で医療用ガス販売量がわずかに増加し、カナダ及び中南米で在宅医療事業の新規患者数が増加した。
- エレクトロニクス事業の上半期の売上高は9.2%の大幅な増収となった。キャリアガスは、新ユニットの増強及びヘリウムの販売量増に支えられ、2桁台の増収となった。設備・据付工事の売上高は2024年上半期に歴史的な高水準に達したが、材料の売上高は減少にとどまった。

南北アメリカ

- ・ エア・リキードは、テキサス州のBaytownで計画されている低炭素水素プロジェクトのために、ExxonMobilとの長期拘束契約の枠内で、4つの大型モジュール式空気分離装置及び関連インフラの建設、所有及び運営に最大8億5000万ドルを投資する予定である。これにより、エア・リキードはテキサス州における酸素製造能力を50%増強することができる。最終的な投資決定を待って、この大規模プロジェクトは当グループ史上最大の産業投資となる。この新しいエア・リキード・ベイタウンの低炭素プラットフォームは、主にExxonMobilに大量の低炭素酸素及び窒素を供給し、さらに他のエア・リキードの顧客、特に工業事業の顧客にも大量のアルゴン、クリプトン及びキセノンを供給する。この契約はまた、既存のエア・リキードのパイプライン・インフラを活用し、低炭素水素開発をサポートする。低炭素電力供給とエア・リキードの革新的ソリューションにより、酸素製造のCO₂排出量は3分の2に削減される。この大規模投資により、南北アメリカ最大の低炭素酸素製造プラットフォームが誕生することとなる。
- ・ エア・リキードは、世界有数の半導体メーカーの新工場に供給するため、米国に新しい工業用ガス製造施設を建設する。長期契約の枠内で、この工場はメモリーチップ製造用の高純度工業用ガスを大量に供給する。エア・リキードはこの最新鋭の製造設備に2億5000万ドル以上の投資を予定している。

（イ）ヨーロッパ

2024年の上半期における欧州の売上高は1.3%減の44億7500万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業（-1.7%）では、第1四半期のコジェネレーションユニットの売却を除けば増収となった。工業事業（-5.2%）では、販売量は減少したが、価格効果は第2四半期に改善した。ヘルスケア事業は、在宅医療事業と医療用ガスの発展に支えられ、堅調な増収（+4.4%）を記録した。

ヨーロッパ — ガス&サービス 2024年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
4,475	32%	34%	32%	2%

- 2024年の上半期におけるラージ・インダストリー事業の売上高は、1.7%減となった。2023年上半期の低水準に比べ、化学業界では販売量が増加した。鉄鋼業界と石油精製業界は全体として横ばいであった。第1四半期のコジェネレーションユニットの売却（上半期において約4%の影響）を除けば、比較可能ベースの成長率はプラスとなる。
- 工業事業の売上高は、2023年上半期の18.1%増に続き、5.2%減となった。価格効果（-1.2%）は第1四半期の1.9%減から第2四半期は0.5%減と改善した。バルク価格（エネルギー価格に連動する）の下落は、イノベーションによる価値創造と顧客へのサービス品質に特に重点を置いたパッケージガスの積極的

な値上げによってほぼ相殺された。販売量は液化CO₂を除いて減少した。製造業、自動車業界及び航空業界では増加したが、食品業界及びガラス産業向け市場では減少した。

- ヘルスケア事業の上半期の売上高は4.4%増となった。在宅医療事業は、特に睡眠時無呼吸症候群及び糖尿病の患者数が急増し、ダイナミックな成長を続けた。医療用ガスの売上高は、インフレの中、販売量と販売価格のバランスの取れた寄与に支えられ、堅調な伸びを維持した。

ヨーロッパ

- ・ エア・リキードとDunkerque LNGのCO₂インフラである「D'Artagnan project」が大きな節目を迎え、EUの支援を受けた。このCO₂輸送・輸出インフラは、Dunkerque（フランス）の工業地帯で毎年150万トンのCO₂排出削減を目指す「Cap Décarbonation」イニシアチブの一環である。D'Artagnan projectには、CO₂を回収する場所から輸送するためのエア・リキードのパイプラインと、CO₂を液化して船に積み込むためのDunkerqueの港にあるターミナルが含まれる。フランスで初めてEUからの支援を受けるCO₂インフラであるD'Artagnan projectには、プロジェクトが実施されれば、CEF-E（Connecting Europe Facility for Energy）資金調達プログラムの一環として、1億6000万ユーロ以上の助成金が支給される。

（ウ）アジア・太平洋

2024年の上半期におけるアジア・太平洋の売上高は、ほぼ横ばい（-0.8%）で25億9300万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業（-0.9%）では、3月の新ユニット立ち上げが顧客離反を一部相殺した。工業事業の売上高（-0.6%）は、ヘリウム売上の著しい減少による影響を受けたが、その他のガスの販売量の増加によりほぼ相殺された。エレクトロニクス事業の売上高も横ばい（-0.6%）となったが、キャリアガスと先端材料の売上高が伸び、設備・据付工事の売上高減少を相殺した。

アジア・太平洋 ― ガス&サービス 2024年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳（比率）			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
2,593	35%	28%	4%	33%

- ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は、0.9%の微減となった。中国では、複数の顧客離反が、3月の大型水素製造ユニットの立ち上げによる貢献で相殺された。その他のアジア地域では、需要は比較的安定していた。
- 工業事業の売上高は、上半期はほぼ横ばい（-0.6%）で、価格効果は中立（+0.1%）であった。第2四半期はヘリウム価格の下落の影響を受け、マイナスに転じた（-1.1%）。中国では、自動車業界、製造業、電子機器業界がヘリウムを除く販売量の伸びを顕著に牽引し、特にパッケージガスの販売量が急増した（+12%）。その他のアジア地域でも、価格効果とバルクを中心とした販売量の増加が増収に寄与した。
- エレクトロニクス事業の上半期の売上高は横ばい（-0.6%）であった。2023年の高い比較基準に対して第1四半期は1.7%減、第2四半期は0.6%増となった。2024年上半期に3つの新ユニットが稼働を開始したキャリアガスと先端材料の売上増が、設備・据付工事の売上減をほぼ完全に相殺した。

（エ）中東及びアフリカ

中東・アフリカにおける2024年上半期の売上高は、7.1%増の5億5300万ユーロと大幅に増加した。すべての事業が成長した。ラージ・インダストリー事業では、サウジアラビアでの水素販売量とエジプトでの空気ガス販売量がともに高水準であった。強力な価格効果に支えられ、工業事業の売上高は急成長した。ヘルスケア事業では、南アフリカでの医療用ガス販売量の増加とサウジアラビアでの糖尿病治療の発展が増収に寄与した。

中東及びアフリカ

- ・ エア・リキードは、アフリカの以下の12カ国における事業をAdenia Partners Ltdに売却することを決定した：ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、コンゴ、コートジボワール、ガボン、ガーナ、マダガスカル、マリ、コンゴ民主共和国、セネガル及びトーゴ。これらの事業の年間売上高は約6000万ユーロ（アフリカにおける当グループの売上高の10%未満）である。
- ・ エア・リキードとSasolは、Enel Green Power RSAとの間で、南アフリカのSecundaにあるSasolの拠点到、110 MWの再生可能エネルギーを長期供給する契約を締結した。これはエア・リキードとSasolが2023年に発表した電力購入契約(PPA)に続く4件目の契約となる。これらのPPAを合わせると、再生可能エネルギーの総容量は約690MWとなる。エア・リキードにとって、これらの契約は年間約120万トンのCO₂排出削減を可能にし、2031年までに空気分離ユニットの地域排出量を30%から40%削減するという目標に大きく貢献する。

グローバル市場&テクノロジー

上半期のグローバル市場&テクノロジーの売上高は、比較可能ベースで2.0%減の3億8600万ユーロとなった。技術設備（ターボブレイトン、バイオガス設備、水素充填ステーションなど）の販売数の増加及び米国におけるモビリティ向け水素販売量の増加が、2月末の航空部門向け技術事業の売却及びバイオガス価格の下落による影響を一部相殺した。

グループ内プロジェクト及びグループ外顧客の受注高は4億1600万ユーロに達した。これには、40ユニットを超えるターボブレイトンのLNG再液化装置、エレクトロニクス事業及び宇宙事業向けの特許システム、及び水素と空気ガスの輸送・流通設備などが含まれている。

エンジニアリング&建設

2024年上半期のエンジニアリング&建設の連結売上高は1億9700万ユーロとなり、2023年上半期に比べ9.9%増加した。

上半期における当グループ及びグループ外顧客の受注高は5億5700万ユーロであった。テキサス州のBaytown（米国）においてExxonMobilと共同する当グループの大型プロジェクトの第一段階は、4つの大型モジュール式空気分離ユニットの建設を伴うもので、この金額に寄与している。受注高には、水素サプライチェーン向けの設備も含まれる。当グループの受注は新規プロジェクトの大部分を占めている。

（４）経常的営業利益

償却前経常的営業利益は、38億2800万ユーロとなり、2023年上半期と比べて3.2%増となった。仕入費は、エネルギー・コストの減少により-13.3%と大幅に減少した。資材及び設備の購入は、安定しており、インフレの影響により人件費の増加は+2.1%に抑えられた。その他の営業費用・利益の純残高は、+0.6%改善した。

減価償却費は12億2700万ユーロとなり、2023年上半期と比べて横ばい(-0.2%)となった。契約更新と減価償却終了の影響が、新ユニットの立ち上げを相殺した。

当グループの経常的営業利益(OIR)は、2024年上半期には26億100万ユーロに達した。これは4.9%増、比較可能ベースでは10.6%増であったが⁽⁷⁾、比較可能ベースの売上での2.6%増を大幅に上回るものだった。営業利益率（売上高に対するOIR）は19.4%となり、エネルギーによる影響を除くと+100bpsの大幅な改善となった（アルゼンチンの影響はなし）。特に、この170bpsの増加は、契約上ラージ・インダストリー事業の顧客に転嫁されたエネルギー価格の下落に関連した増収効果によるものである。

効率性⁽⁸⁾は利益率の改善に貢献し、その額は2023年上半期比13.1%増の2億3300万ユーロと大幅に増加した。当グループの変革プログラムが効率性の4分の1を占め、特に業務をサポートするデジタルリソースの展開とサプライチェーンの最適化、シェアードサービスセンターの導入、フランスの在宅医療事業の再編が含まれる。欧州地域での単一ERPの展開と、簡素化された新しいグループ組織は、将来の効率性に寄与する。全体の4分の1以上を占める購買関連の効率性は、インフレ状況にもかかわらず高水準であった。加えて、部門横断的な継続的改善プログラムが、3分の1以上の効率性の達成を積極的に支えた。このプログラムには、イニシアチブの再現を支援するデジタル・プラットフォームと、献身的な専門家のネットワークのおかげで展開された、数多くの産業効率化プロジェクトが含まれる。

価格設定とポートフォリオ管理も利益率の改善に貢献した。

(7) アルゼンチンの4.4%増の寄与を含む。

(8) 「第3・3(9)補足資料」の定義を参照。

効率性

- エア・リキードは、2025年に向けた戦略プランADVANCE、業績向上への意欲、過去最高の投資機会を活用し、俊敏性の育成と効率性の向上を目的とした新たなグループ変革プログラムを開始した。このプログラムをサポートするため、当グループは、2024年9月1日付で組織及びガバナンスの複数の変更を行うことを発表した。

ガス&サービス

ガス&サービスの経常的営業利益は、公表されているとおり2023年上半期と比べて5.1%増の27億1900万ユーロとなった。公表ベースの営業利益率は21.2%となり、2023年上半期と比べて、エネルギー関連の影響を除くと+110bpsと大幅に改善した。

上半期における工業事業の販売価格は+4.2%となったが、これはコストの上昇を販売価格に転嫁する当グループの能力を示している。ラージ・インダストリー事業、ヘルスケア事業の販売価格は、上昇した。

ガス&サービス—2024年上半期の地域別経常的営業利益

営業利益（百万ユーロ）	内訳（比率）			
	南北アメリカ	欧州	アジア・太平洋	中東・アフリカ
2,719	41%	34%	21%	4%

ガス&サービス—地域別営業利益率^(a)

	2023年上半期	2024年上半期	2024/2023年比 上半期（エネルギー関連 の影響を除く）
南北アメリカ	19.9%	21.5%	+120bps
欧州	17.0%	20.6%	+170bps
アジア・太平洋	22.1%	21.7%	-50bps
中東・アフリカ	20.0%	21.9%	+320bps
合計	19.3%	21.2%	+110bps

(a) 経常的営業利益 / 売上、公表ベース

南北アメリカの経常的営業利益は、2024年上半期に公表ベースで8.1%増加し、11億1200万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除くと営業利益率は、2023年の上半期と比べて+120bps上昇した。特に大幅な効率化と値上げにより、工業事業と、工業事業に比べて若干劣るが、ヘルスケア事業が最も大きく貢献した。

欧州の経常的営業利益は、2023年の上半期と比べて公表ベースで8.9%増となり、9億2200万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除いた営業利益率は2023年の上半期と比べて+170bpsと大幅に改善した。工業事業では、大幅な効率化と上昇する販売価格の管理が営業利益率の上昇を支えた。ヘルスケア事業で生じた効率性とラージ・インダストリー事業の顧客による賠償金の支払いも営業利益率の改善に貢献した。

アジア・太平洋の経常的営業利益は5億6400万ユーロで、公表ベースで7.7%減少した。エネルギー関連の影響を除いた営業利益率は50bps低下した。2023年上半期には、ラージ・インダストリー事業の顧客による賠償金の支払いが、営業利益率の改善に大きく貢献した。2023年の例外的な影響を除くと、2024年上半期の営業利益率は、ヘリウムの販売量と販売価格の減少による希薄化効果にもかかわらず、工業事業、エレクトロニクス事業、及びラージ・インダストリー事業で創出された効率性によって上昇した。

中東・アフリカ地域の経常的営業利益は、2023年の上半期と比べて公表ベースで19.6%増と1億2100万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除くと、営業利益率は320bps上昇した。全事業における効率化と販売量の増加がこの改善に貢献した。特に工業事業の販売価格の上昇も利益率の改善に寄与した。

エンジニアリング&建設

2024年上半期におけるエンジニアリング&建設の経常的営業利益は1900万ユーロ（売上高比9.9%）となり、中期的な事業目標に沿った水準となった。

グローバル市場&テクノロジー

グローバル市場&テクノロジーの経常的営業利益は、2023年上半期に6300万ユーロとなり、1.4%減となった。営業利益率は16.4%に達し、2023年上半期比で20bps上昇した。

研究開発費及び企業コスト

研究開発費及び企業コストは2億100万ユーロで、2023年上半期比6.4%増となった。

（５）純利益

2024年上半期のその他の営業利益及び費用は、- 8700万ユーロの純残高となった。その他の営業費用は - 1億2500万ユーロで、特にリストラ費用が含まれる。その他の営業利益は3800万ユーロで、主に事業売却に伴うキャピタルゲインを反映している。なお、2023年上半期のその他営業収支は3300万ユーロの黒字となり、Hydrogenicsの株式売却益を計上した。

財政実績は、2023年上半期の - 2億1100万ユーロから横ばいになり、- 2億1600万ユーロとなった。純金融費用は - 1億2900万ユーロで、2023年上半期比9.3%増となったが、これは、米ドル建て社債の早期償還によって生み出された利益によるものである。この例外的な収入を2023年度の比較ベースから除外すると、純金融費用は7.8%減少した。純有利子負債の平均コストは3.4%と、金利の上昇にもかかわらず、2023年度上半期（3.3%⁽⁹⁾）より僅かに上昇したのみで、2024年6月末現在、当グループの総有利子負債の81%⁽¹⁰⁾が固定金利であった。その他の金融収益及び費用は、2023年度上半期の9300万ユーロに対し、8700万ユーロの損失となった。

税金費用は、5億4300万ユーロで、実効税率は23.6%となり、2023年上半期（23.4%）に比べて若干上昇した。これらの比較的低い実効税率は、2024年上半期の非経常的項目と、2023年上半期の当グループによるHydrogenics社株式の売却に伴うキャピタルゲインに対する軽減税率によって説明される。

持分法による投資利益は、- 500万ユーロであった。

純利益における少数株主持分の合計は、当グループが100%所有していない会社の無形資産の減損による影響を受け、2023年上半期の4400万ユーロから増加し、6900万ユーロとなった。

2024年上半期の純利益（グループ持分）は、16億8100万ユーロであり、公表ベースで2.4%減少した。2024年上半期に重要な非経常項目⁽¹¹⁾がなかったことで、経常利益（グループ持分）⁽¹²⁾も16億8100万ユーロとなり、報告ベースでは+ 3.3%増となった。為替による影響を除くと、経常利益（グループ帰属分）⁽¹²⁾は+ 16.0%の増となり、アルゼンチンの寄与を除くと+ 5.0%増となった。

1株当たり純利益は2.92ユーロとなり、公表された純利益（グループ持分）の増減と同様に、2023年上半期比 - 2.3%の減益となった。1株当たり純利益は+ 3.2%増加した。2024年6月30日現在の1株当たり純利益の算定に用いられた期中平均発行済株式数は、576,342,279株である。

(9) 2023年上半期の平均純有利子負債コストには、米ドル建て社債の繰上償還に伴う例外的な収入は含まれていない。

(10) 潜在的な流動性緊張を背景にコマーシャルペーパー（変動金利）を一時的に増発。

(11) 営業利益への影響はない。

(12) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

株式数の増減

	2023年上半期	2024年上半期
平均発行済株式数	575,808,001 ^(a)	576,342,279

(a) 2024年6月の無償株式交付に伴い調整。

（6）純負債の変化

2024年上半期の必要運転資本調整前の営業活動によるキャッシュ・フローは、31億5500万ユーロとなり、1.7%減少した。これは、売上高の23.6%という高水準であった。公表されている通り、- 2.4%の変動を示した純利益から計算すると、運転資本変動調整前活動キャッシュ・フローが - 1.7%減少したのは、主に、有利な特別項目の恩恵を受けた2023年上半期と比べ、2024年上半期は流動税金が増加したためである。

必要運転資本（WCR）が2023年12月31日時点と比較して2億8200万ユーロの増加にとどまったのは、特にドイツにある当グループのドームに貯蔵されたヘリウム埋蔵量の増加、当期のエネルギー価格の低下による営業債務の減少、及び営業債権の若干の増加を反映している。運転資本変動後の事業活動による純キャッシュ・フローは、2023年上半期比3.9%減の28億4500万ユーロとなった。

総資本支出は16億9900万ユーロであった。これには16億5600万ユーロの産業投資及び4300万ユーロの金融投資の支払いが含まれる。資産の売却収入は9700万ユーロで、特に航空業界向け技術事業（グローバル市場&テクノロジー）の売却が含まれる。これは2023年上半期の2億5200万ユーロと比較すると、当グループが保有するHydrogenics株式及びトリニダード・トバゴのラージ・インダストリー事業の売却を含んでいる。純資本支出⁽¹³⁾は15億7000万ユーロとなった。

2024年6月30日現在の純負債は101億5600万ユーロに達し、2023年6月30日と比べ3億9400万ユーロ減少し、2023年12月31日時点と比べて9億3500万ユーロ増となった。これは、5月に17億ユーロ超の配当金を支払ったことを受けたものである。配当金支払いによる季節的影響を調整した純負債資本比率は、35.2%となった。

税引後使用資本利益率(ROCE)は、2024年上半期で9.8%であった。経常ROCE⁽¹⁴⁾は、2023年上半期と比べて50bps増の10.7%であり、戦略プランADVANCEの目標である10%超を引き続き上回った。

グリーンボンド排出量

- エア・リキードは、成長とサステナブルな開発を両立させるという意欲に従って、新たに5億ユーロのグリーンボンド発行に成功した。当グループは、この発行による資金を、特に低炭素水素、炭素回収、低炭素大気ガスなど、主要なエネルギー転換及びサステナブルなプロジェクトの資金調達や借り換えに充てる予定である。今回の新規発行により、エア・リキードは、2021年のグリーンボンド発行に続き、定期的なESG発行体として位置づけられることになる。

(13) 少数株主との取引及び持分法適用会社からの受取配当金を含む。

(14) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

(7) 非財務業績

当上半期、当グループは、低炭素エネルギー供給、資産管理、CO₂回収という3つの方策に沿ったアクションを展開し、資産の脱炭素化を継続した。

スコープ2排出量を削減するため、エア・リキードは上半期、南アフリカ、ブラジル、ドイツのユニット向けに、年間500GWhの再生可能エネルギーによる電力供給のための長期電力購入契約（PPAs）を発表した。

当グループはまた、中国で3ユニット目の空気分離ユニットの電化を決定し、これによりスコープ2排出量を年間CO₂約34万トン削減する。エア・リキードは、シンガポールと米国のエレクトロニクス顧客向けに、よりエネルギー効率の高いキャリアガスユニットの建設を発表した。

加えて、当グループは、直接CO₂排出量（スコープ1）を削減するために高性能のソリューションを使用している。当グループにおける欧州最大の水素製造設備を脱炭素化する目的で、CryocapTM炭素回収装置を建設中である。

さらに当上半期、エア・リキードは、顧客の炭素排出量を大幅に削減するプロジェクトの開発を継続した。米国では、低炭素空気ガスを大量に生産する事業所への第一期投資が含まれており、これにより顧客は年間700万トンのCO₂を回収・隔離することで、炭素排出量を低く抑えて水素を生産することができる。欧州では、エア・リキードは、CO₂回収・隔離チェーンの中心的リンクであるダルタニアン・プロジェクトのために、欧州委員会から1億6000万ユーロの助成金を受けた。これは、ダンケルク工業地帯（フランス）からの排出量を年間150万トン削減することを目的としている。

最後に、モビリティの脱炭素化に積極的に貢献するため、当グループはフランスのNormand'Hy電解槽の下流にあるロジスティクス・チェーンへの投資を決定し、TotalEnergiesとの合併会社TEALを設立し、今後10年間で、欧州にトラック用水素ステーションを100か所以上展開することを目指す。

サステナブルな開発

エア・リキードは、サステナブルなバイオメタン生産に積極的に取り組んでおり、様々な分野の専門家やWWFフランスとの協力のもと、社内憲章を制定した。現行の規制を超えたこの憲章の発表により、当グループは、よりサステナブルな生産に向けた進捗を測定・追跡するとともに、世界的な生産の枠組の構築に貢献していく。

(8) 投資サイクル**投資決定及び投資残高**

2024年上半期の設備・金融投資決定額は、総額16億3000万ユーロとなった。（2023年上半期は17億9800万ユーロ）。

2024年上半期の設備投資決定額は15億8700万ユーロに達した。ラージ・インダストリー事業では特に、テキサス州Baytown（米国）でExxonMobilと発表された大型プロジェクトの第一期投資額1億2000万ユーロ（総額8億5000万米ドル）に関するものである。同プロジェクトは、低炭素の酸素と窒素を供給する長期契約の一环として、4ユニットの大型モジュール式空気分離装置（LMAs）を建設するもので、特にアンモニア合成用の低炭素水素の製造と既存設備の脱炭素化を可能にする。この投資決定には、現状顧客が石炭から製造した蒸気を消費している、中国の既存の空気分離装置（ASU）の電化も含まれる。このタイプのASUの電化は中国で3ユニット目となり、スコープ2に計上されるCO₂排出量の削減に貢献する。工業事業では、オンサイトガス供給ユニット、特に欧州の製薬業界の顧客に酸素を供給するための2つのユニットや、欧州と米国におけるアルゴンの生産・販売への投資などが決定された。エレクトロニクス事業の発展は続いており、特に米国と日本における先端材料生産設備の拡張が挙げられる。最後に、グローバル市場&テクノロジーでは、主にフランスのNormand'Hy電解槽の下流にある水素モビリティのロジスティクス・チェーンに関する決定がなされた。

2024年上半期の金融投資の決定は、総額4300万ユーロとなった。これには、米国、中国、カナダ、イタリアの工業事業の小規模買収が数件含まれている。また、欧州における在宅医療事業会社の小規模買収や、欧州でトラックの水素モビリティ用燃料補給ステーション網を展開するTotalEnergiesとの合併事業への出資も含まれている。

投資残高は2023年度上半期の35億ユーロに対し、2024年度上半期は41億ユーロと非常に高い水準を維持した。投資残高は80以上のプロジェクトで構成され、地域的にバランスの取れた分布となっている。ラージ・インダストリー事業がこれらの投資のほぼ半分を占め、エレクトロニクス事業が3分の1以上を占めた。

投資

エア・リキードは、シンガポールに革新的な新プラントを建設し、マルタ（米国ニューヨーク州）の既存設備を刷新するため、5000万ユーロ以上を投資し、GlobalFoundries（GF）に高純度窒素を供給すると発表した。エア・リキードのこれらのプロジェクトにより、GlobalFoundriesはより高いエネルギー効率の恩恵を受けることができる。

立上げ

2024年上半期の主な立上げは以下のとおりである。

- ラージ・インダストリー事業及び工業事業の顧客への供給を目的とするものとして、中国の化学業界向けCO₂回収・リサイクルシステムを統合した大型水素・CO製造装置、米国の大型空気分離装置、エジプト、インド、中国の中型装置がある。
- エレクトロニクス事業では、特に日本の超高純度キャリアガスの大型プラントと、台湾と米国の中規模装置がある。

2024年上半期における、ユニットの立上げ及び増強の売上高に対する追加的な貢献は、総額1億800万ユーロとなった。2024年度通期では、2億3000万ユーロから2億5000万ユーロの寄与となる見込みで、当初計画より若干低い寄与となるが、これは需要が軟調に推移している中で数量が減少し、新ユニットの立ち上げが数か月間延期されたためである。2025年度には、ユニットの増強と立上げによる売上高への追加寄与は2億5000万ユーロを上回ると見込んでいる。

投資機会

12か月間の投資機会のポートフォリオは、2024年6月末時点で、40億ユーロと過去最高水準に達した。エネルギー転換の中核をなすプロジェクトが、ポートフォリオの40%超を占め、主に南北アメリカに所在する。特にテキサス州Baytown（米国）のExxonMobilとの大型プロジェクトが注目される。また欧州では、大規模な電解槽及び炭素回収プロジェクトが先進的な開発段階にある。エレクトロニクス事業の機会は現在、アジア、欧州、米国に広がっている。12か月以降のポートフォリオは、増加しており、非常に高いレベルに達している。これには、特に、エネルギー転換やエレクトロニクス事業における重要なプロジェクトが含まれている。

（9）補足資料

業績評価指標

当グループが使用する財務諸表で直接定義されていない業績評価指標は、代替的な業績評価指標に関する2015年12月のAMF（フランス金融市場庁）見解に従って作成されている。

業績評価指標は以下のとおり。

- 為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響
- 比較可能ベースの売上高の変動と比較可能ベースの経常的営業利益の変動
- 営業利益率及びエネルギーの影響を除く営業利益率
- 経常純利益（グループ持分）
- 為替の影響を除く経常純利益
- IFRS第16号を除く純利益
- IFRS第16号を除く経常純利益
- 効率性
- ROCE（使用資本利益率）
- 経常ROCE

為替、エネルギー及び重要性の範囲の影響の定義

産業用ガスや医療用ガスが輸出されることは稀であるため、為替変動が事業動向や業績に及ぼす影響は、ユーロ圏外に所在する子会社の財務諸表に関するユーロ換算の影響に限定される。為替変動の影響は、前期の為替レートにより当期の総額を換算した金額に基づいて計算される。

さらに、当グループは、顧客との中長期契約に組み込まれている価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー（電力及び天然ガス）の価格変動を顧客に転嫁している。この価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー市場における価格変動の影響を受けて、期間ごとの売上高（主にラージ・インダストリー事業）に相当な変動が生じる可能性がある。

エネルギー価格の影響は、ラージ・インダストリー事業における各主要子会社の売上高に基づいて計算される。これらの連結によって、当グループ全体のエネルギー価格変動の影響を算定することができる。使用される外国為替レートは、前年度（N - 1）の年間平均為替レートである。

そのため、子会社レベルでは、以下の公式により、天然ガス及び電力それぞれのエネルギー価格による影響が算定される。

エネルギー価格の影響 = (前年度（N - 1）のエネルギー売上指数の割合) × { (今年度（N）の平均エネルギー価格) - (前年度（N - 1）の平均エネルギー価格) }

この電力と天然ガスの価格指数の変動の効果は、経常的営業利益に影響を及ぼさない。

重要な連結範囲の影響は、当グループに大きな影響を与える規模のすべての買収又は売却が売上高に及ぼす影響に相当する。連結範囲に変更が生じた場合の変化は、次のとおり算定される。

- 当期の買収については、当期中の総額から、買収による貢献分を控除することによる。
- 前期の買収については、当期中の総額から、当期の1月1日から買収の応当日までの期間中の買収による貢献分を控除することによる。
- 当期の売却については、前期の総額から、売却された事業の売却当日の貢献分を控除することによる。
- 前期の売却については、前期の総額から、売却された事業の貢献分を控除することによる。

業績評価指標の算出（半期）

（ア）比較可能な売上高の変動と比較可能な経常的営業利益の変動

売上高及び経常的営業利益の比較可能な変動は、上記の為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響を除外している。

（単位：百万ユーロ）	2024年 上半期	上半期2024 年/2023年 公表ベース	為替	天然ガス	電力	重要な 連結範囲	上半期2024 年/2023年 比較可能 ベース
売上高							
グループ 全体	13,379	-4.3%	(471)	(363)	(133)	0	+2.6%
影響割合			-3.4%	-2.6%	-0.9%	+0.0%	
ガス & サービス	12,796	-4.5%	(468)	(363)	(133)	0	+2.6%
影響割合			-3.4%	-2.8%	-0.9%	+0.0%	
経常的営業利益							
グループ 全体	2,601	+4.9%	(142)	-	-	-	+10.6%
影響割合			-5.7%	-	-	-	
ガス & サービス	2,719	+5.1%	(141)	-	-	-	+10.5%
影響割合			-5.4%	-	-	-	

アルゼンチンの貢献は、グループの既存事業売上高の伸びに対して +2.1%、経常的営業利益の伸びに対して +4.4% である。ガス & サービスについては、それぞれ +2.2%、+4.2% の貢献である。

アルゼンチンの貢献は、グループレベルの連結金額と、アルゼンチンのデータを除いた同連結金額との差額で計算される。ガス & サービスにも同じ方法を適用している。

（イ）営業利益率とエネルギー影響を除く営業利益率

営業利益率は、経常的営業利益を売上高で割った比率である。エネルギー影響を除いた営業利益率は、経常的営業利益（ラージ・インダストリー事業の顧客に再請求される契約上のエネルギー費用の絶対値の影響

を受けない）を、対応する為替影響を含めたエネルギー影響を除いた売上高で除したものである。経常的営業利益を売上高で除した比率（エネルギー費用の影響を除くか否かにかかわらず）は、小数点以下第1位を四捨五入している。2期間の間の変動は、この四捨五入された比率の差として計算され、四捨五入のため、より正確な計算と比較して正負の差が生じる可能性がある。

		2024年上半期	天然ガス (a)	電力 ^(a)	2024年上半期 (エネルギーを 除く)
売上高	グループ全体	13,379	(380)	(145)	13,904
	ガス&サービス	12,796	(380)	(145)	13,321
経常的営業利益	グループ全体	2,601	-	-	2,601
	ガス&サービス	2,719	-	-	2,719
営業利益率	グループ全体	19.4%			18.7%
	ガス&サービス	21.2%			20.4%

(a) 考慮されるエネルギー影響に付随する為替影響を含む。

（ウ）経常純利益（グループ持分）と為替相場の影響を除く経常純利益（グループ持分）

経常純利益（グループ持分）は、経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた純利益（グループ持分）に相当する。

	2023年上半期	2024年上半期	上半期2024年 / 2023年成長率
(A)公表された純利益(グループ持分)	1,721.6	1,680.9	-2.4%
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的 かつ重要な税引後取引			
-Hydrogenicsのグループ持分売却	156.5		
-無形資産及び売却目的保有資産の減損	(61.6)		
(A)-(B)=経常純利益(グループ持分)	1,626.7	1,680.9	+3.3%
(C)為替影響		(205.9)	
(A)-(B)-(C)=為替影響を除く経常純利益(グ ループ持分)		1,886.8	+16.0%

為替影響を除いた経常純利益（グループ持分）は、アルゼンチンの貢献を除くと+5.0%増となる。アルゼンチンの貢献は、グループレベルの連結金額と、アルゼンチンのデータを除いた同連結金額との差額で計算される。

（エ）IFRS第16号を除く純利益及びIFRS第16号を除く経常純利益

IFRS第16号を除く純利益：

	2023年上半期	2023年度	2024年上半期
(A)公表された純利益	1,765.6	3,188.4	1,749.6
(B)=IFRS第16号の影響 ^(a)	(7.1)	(17.8)	(15.5)
(A)-(B)=IFRS第16号を除く純利益	1,772.7	3,206.2	1,765.1

(a) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

IFRS第16号を除く経常純利益：

	2023年上半期	2023年度	2024年上半期
(A)公表された純利益	1,765.6	3,188.4	1,749.6
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的 かつ重要な税引後取引	70.2	(266.1)	0.0
(A)-(B)=経常純利益	1,695.4	3,454.5	1,749.6
(C)IFRS第16号の影響 ^(a)	(7.1)	(17.8)	(15.5)

(A) - (B) - (C) = IFRS第16号を除く経常純利益	1,702.5	3,472.3	1,765.1
------------------------------------	---------	---------	---------

(a) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

（オ）効率性

効率性は、特定のプロジェクトに関する行動計画から生じるサステナブルなコスト削減を表している。効率性はプロジェクト単位で特定・管理される。各プロジェクトは、プロジェクトの性質（購買、オペレーション、人的資源）に合わせて構成されたチームによって引き継がれる。

（カ）ROCE（使用資本利益率）

税引き後使用資本利益率は、当グループの連結財務諸表をもとに、当該期間における以下の比率を適用することにより算定される。

分子：IFRS第16号を除く当期の純利益 - 当期税引き後純金融費用

分母：直近3半期末（IFRS第16号を除く総株主資本 + 純負債）の平均

（単位：百万ユーロ）		2023年 上半期(a)	2023年度 (b)	2024年 上半期(c)	ROCE（使用 資本利益 率）の算定
分子 (b) - (a) + (c)	IFRS第16号を除く純利益	1,772.7	3,206.2	1,765.1	3,198.6
	純金融費用	(118.4)	(265.5)	(129.5)	(276.6)
	実効税率 ^(a)	23.9%	23.6%	24.2%	
	税引き後純金融費用	(90.1)	(202.9)	(98.1)	(211.0)
	純利益 - 税引き後純金融費用	1,862.8	3,409.1	1,863.2	3,409.6
分母 ((a) + (b) + (c)) / 3	IFRS第16号を除く総資本	24,110.1	25,117.5	25,503.1	24,910.2
	純負債	10,550.4	9,220.9	10,156.2	9,975.8
	平均（総資本 + 純負債）	34,660.5	34,338.4	35,659.3	34,886.0
ROCE（使用資本利益率）					9.8%

(1) 経常外の税の影響を除く。

（キ）経常ROCE

経常ROCEは分子にIFRS第16号を除いた経常純利益を用いてROCE（使用資本利益率）と同様に算出する。

（単位：百万ユーロ）		2023年 上半期(a)	2023年度 (b)	2024年 上半期(c)	経常ROCEの算定
分子 (b) - (a) + (c)	IFRS第16号を除く経常純利益	1,702.5	3,472.3	1,765.1	3,534.9
	純金融費用	(118.4)	(265.5)	(129.5)	(276.6)
	実効税率 ^(a)	23.9%	23.6%	24.2%	
	税引き後純金融費用	(90.1)	(202.9)	(98.1)	(211.0)
	IFRS第16号を除く経常純利益 - 税引き後純金融費用	1,792.6	3,675.2	1,863.2	3,745.8
分母 ((a) + (b) + (c)) / 3	IFRS第16号を除く総資本	24,110.1	25,117.5	25,503.1	24,910.2
	純負債	10,550.4	9,220.9	10,156.2	9,975.8
	平均（総資本 + 純負債）	34,660.5	34,338.4	35,659.3	34,886.0
経常ROCE		10.7%			

(a) 経常外の税の影響を除く。

業績評価指標の算出（四半期）

	2024年第 2 四半期	第 2 四半期 2024 年/2023年 公表ベース	為替	天然ガ ス	電力	重要な 連結範 囲	第 2 四半期 2024 年/2023年 比較可能 ベース
売上高							
グループ全体	6,729	-1.2%	(190)	(65)	(37)	-	+3.1%
影響割合			-2.8%	-1.0%	-0.5%	-	
ガス&サービ ス	6,438	-1.1%	(191)	(65)	(37)	-	+3.4%
影響割合			-2.9%	-1.0%	-0.6%	-	

2024年第 2 四半期売上高

(ア) 地域別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2023年 第 2 四半期	2024年 第 2 四半期	公表ベース	比較可能ベース
南北アメリカ	2,530	2,625	+3.8%	+9.5%
欧州	2,336	2,225	-4.8%	-1.0%
アジア・太平洋	1,378	1,302	-5.5%	-0.7%
中東・アフリカ	268	286	+6.6%	+4.0%
ガス&サービス売上高	6,512	6,438	-1.1%	+3.4%
エンジニアリング&建設	93	105	+13.2%	+13.1%
グローバル市場&テクノロジー	201	186	-8.0%	-8.5%
グループ総売上高	6,806	6,729	-1.2%	+3.1%

(イ) ワールド・ビジネスライン別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2023年 第 2 四半期	2024年 第 2 四半期	公表ベース	比較可能ベース
ラージ・インダストリー事業	1,858	1,721	-7.4%	+1.2%
工業事業	3,012	3,024	+0.4%	+2.5%
ヘルスケア事業	1,018	1,070	+5.0%	+10.2%
エレクトロニクス事業	624	623	-0.1%	+2.6%
ガス&サービス売上高	6,512	6,438	-1.1%	+3.4%

地域及び事業部門別情報

(単位：百万ユー ロ、%)	2023年上半期			2024年上半期		
	売上高	経常的営 業利益	経常的営業 利益率	売上高	経常的営業 利益	経常的営業 利益率
南北アメリカ	5,159	1,029	19.9%	5,175	1,112	21.5%
欧州	4,975	846	17.0%	4,475	922	20.6%
アジア・太平洋	2,763	611	22.1%	2,593	564	21.7%
中東・アフリカ	508	101	20.0%	553	121	21.9%
ガス&サービス	13,405	2,587	19.3%	12,796	2,719	21.2%
エンジニアリン グ&建設	180	18	9.9%	197	19	9.9%
グ ロ ー バ ル 市 場 & テ ク ノ ロ ジ ー	395	64	16.2%	386	63	16.4%
調整	-	(188)	-	-	(201)	-
グループ合計	13,980	2,481	17.7%	13,379	2,601	19.4%

アルゼンチンの既存 事業売上高成長への 貢献(%)	ラージ・イ ンダスト リー事業	工業事業	ヘルスケア事 業	エレクトロ ニクス事業	ガス&サー ビス合計
南北アメリカ					
2024年第2四半期	+8.1%	+3.9%	+21.7%	-	+6.2%
2024年上半年期	+7.9%	+3.7%	+18.9%	-	+5.7%
ガス&サービス					
2024年上半年期	+1.6%	+2.2%	+4.9%	-	+2.2%

アルゼンチンの寄与は、ガス&サービス部門の連結金額と、アルゼンチンのデータを除いた同部門の連結金額との差により算出される。

	上半期 2024 年/2023 年 公表 ベース	エネルギー影響			為替影響			上半期 2024年/2023年 比較可能ベース		
成長率 (%)	グ ル ー プ全体	グルー プ全体	アル ゼ ンチン	アルゼ ンチン を除く	グルー プ全体	アルゼ ンチン	アルゼ ンチン を除く	グループ 全体	アル ゼ ンチン	アル ゼ ン チン を除く
売上高	-4.3%	-3.5%	+0.4%	-3.9%	-3.4%	-2.3%	-1.1%	+2.6%	+2.1%	+0.5%
経常的 営業利 益	+4.9%				-5.7%	-4.3%	-1.4%	+10.6%	+4.4%	+6.2%
グルー プ経常 的営業 利益率 (エネ ルギー を除く)								+100bps		影響なし
経常純 利益	+3.3%							+16.0%	+11.0%	+5.0%

4【重要な契約等】

当中間連結会計期間において行われた事業買収その他経営上の重要な契約の概要に関しては、上記「第3.3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、とりわけ「(3) 売上高」及び「(8) 投資サイクル」の記載を参照。

5【研究開発活動】

上記「第3.3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変化については、上記「第3.3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3.3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、とりわけ「(3) 売上高」及び「(8) 投資サイクル」の記載を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

2024年6月30日現在

授權株数（株）	発行済株式数（株）	未発行株式数（株）
(*1)	578,124,790	(*1)

(*1) 2024年4月30日付け株主総会にて、取締役会は、以後26ヶ月間で額面320百万ユーロまで、資本金を増加する権限を付与されている。

発行済株式

2024年6月30日現在

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数 （株）	上場金融証券取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
額面5.5ユーロ	普通株式	578,124,790	ユーロネクスト（パリ）証券取引所	完全な議決権を有する株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

2024年1月1日から2024年6月30日までの期間

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）	発行済株式総数（株）	資本金増減額 （ユーロ）	資本金残高 （百万ユーロ）	摘要
2024.1.1	-	524,516,778	-	2884.8	
2024.1.1- 2024.6.11	301,422		1,657,821		ストック・オプション行使
2024.1.1- 2024.6.11	-627,000				株式消却
2024.6.12	53,911,973	-		-	無償株式割当
2024.6.12- 2024.6.30	21,617		118,893.5		ストック・オプション行使
2024.6.30	-	578,124,790	-	3179.7	

(4)【大株主の状況】

2024年6月30日現在、BlackRockが5.02%の株式を保有している。

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合（％）
BlackRock	55 East 52nd Street, New York, 10055, United States	-	5.02%
計		-	5.02%

2【役員の状況】

2024年4月30日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役（独立取締役）のキム・アン・ミンク氏及びモニカ・デ・ビルギリス氏の任期が満了するので、同総会において両名の任期を更新した。

2024年6月30日現在、当社の役員は、男性8名、女性6名（役員のうち女性の比率：43％）の計14名で構成されている。

第6【経理の状況】

以下に記載する当グループの邦文の中間連結財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の要約中間連結財務書類の翻訳をもとに作成されている。

当グループの適用している会計原則と日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の主要な相違で、これら中間連結財務書類の作成に影響を与えているものは、「3．国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」で説明されている。

以下に記載されている当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に従って作成されている。

当グループの公表された中間連結財務書類はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第79条の規定に従って、2024年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝160.44円の換算レートで換算されたものである。なお、前中間連結会計期間及び前連結事業年度末日に関する主要な事項について表示された円貨額は、同様に、2023年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝157.91円の換算レートで換算されたものである。

この中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていない。

中間連結財務書類の円換算額及び「3．国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	(2)	13,980.3	2,207,629	13,378.6	2,146,463
その他の収入		115.3	18,207	138.4	22,205
仕入		(5,736.8)	(905,898)	(4,975.4)	(798,253)
人件費		(2,545.8)	(402,007)	(2,598.6)	(416,919)
その他の費用		(2,103.1)	(332,101)	(2,114.9)	(339,315)
償却前経常的営業利益		3,709.9	585,830	3,828.1	614,180
減価償却費及び償却費	(3)	(1,229.2)	(194,103)	(1,227.0)	196,860
経常的営業利益		2,480.7	391,727	2,601.1	417,320
その他の経常外営業収益	(4)	205.3	32,419	37.8	6,065
その他の経常外営業費用	(4)	(172.3)	(27,208)	(125.2)	(20,087)
営業利益		2,513.7	396,938	2,513.7	403,298
純金融費用	(5)	(118.4)	(18,697)	(129.5)	(20,777)
その他の金融収益	(5)	9.8	1,548	3.5	562
その他の金融費用	(5)	(102.8)	(16,233)	(90.4)	(14,504)
法人所得税	(6)	(538.6)	(85,050)	(542.6)	(87,055)
持分法による投資利益		1.9	300	(5.1)	(818)
当期利益		1,765.6	278,806	1,749.6	280,706

少数株主持分		44.0	6,948	68.7	11,022
当期純利益（グループ持分）		1,721.6	271,858	1,680.9	269,684
1株当たり利益（1-Ⅱ）	(8)	2.99	472	2.92	468
希薄化後1株当たり利益（1-Ⅱ）	(8)	2.98	471	2.91	467

（２）純利益及び資本直入損益計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当期純利益	1,765.6	278,806	1,749.6	280,706
資本で認識された項目				
金融商品の時価評価の変化	0.2	32	7.9	1,267
為替換算積立金の変化	(748.6)	(118,211)	351.1	56,330
損益に再分類されうる項目	(748.4)	(118,180)	359.0	57,598
数理計算上の損益	(0.5)	(79)	45.9	7,364
損益に再分類されない項目	(0.5)	(79)	45.9	7,364
資本で認識された項目（税控除後）	(748.9)	(118,259)	404.9	64,962
包括利益	1,016.7	160,547	2,154.5	345,668
- 少数株主持分	3.3	521	69.8	11,199
- 親会社持分	1,013.4	160,026	2,084.7	334,469

（３）中間連結貸借対照表

資産の部	注記	前連結事業年度		当中間連結会計期間	
		2023年12月31日		2024年6月30日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
のれん	(9)	14,194.2	2,241,406	14,447.1	2,317,893
その他の無形資産		1,631.3	257,599	1,648.6	264,501
有形固定資産		23,652.2	3,734,919	24,529.9	3,935,577
固定資産		39,477.7	6,233,924	40,625.6	6,517,971
固定金融資産		696.7	110,016	728.8	116,929
関連会社に対する投資		180.1	28,440	176.1	28,253
繰延税金資産		225.2	35,561	266.6	42,773
非流動デリバティブ（資産）		35.1	5,543	29.8	4,781
の公正価値					
その他の固定資産		1,137.1	179,559	1,201.3	192,737
固定資産合計		40,614.8	6,413,483	41,826.9	6,710,708
棚卸資産及び仕掛品		2,027.6	320,178	2,080.4	333,779

売掛金	(10)	2,993.7	472,735	3,075.1	493,369
その他の流動資産		862.7	136,229	908.3	145,728
流動税金資産		42.9	6,774	78.3	12,562
流動デリバティブ（資産）の 公正価値		70.7	11,164	39.5	6,337
現金及び現金同等物	(12)	1,624.9	256,588	1,785.3	286,434
流動資産合計		7,622.5	1,203,669	7,966.9	1,278,209
売却目的保有資産		95.1	15,017	97.9	15,707
資産合計		48,332.4	7,632,169	49,891.7	8,004,624

資本及び負債の部	注記	前連結事業年度		当中間連結会計期間	
		2023年12月31日		2024年6月30日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資本金		2,884.8	455,539	3,179.7	510,151
資本剰余金		2,447.7	386,516	2,057.5	330,105
利益剰余金		16,063.7	2,536,619	17,987.4	2,885,898
自己株式		(152.7)	(24,113)	(208.4)	(33,436)
当期純利益（グループ持分）		3,078.0	486,047	1,680.9	269,684
株主資本		24,321.5	3,840,608	24,697.1	3,962,403
少数株主持分		721.6	113,948	716.2	114,907
資本合計^(a)		25,043.1	3,954,556	25,413.3	4,077,310
引当金、年金及び その他の従業員給付債務	(11)	2,004.8	316,578	1,941.6	311,510
繰延税金負債		2,329.0	367,772	2,447.0	392,597
長期借入金	(12)	8,560.5	1,351,789	8,120.2	1,302,805
長期リース債務		1,046.3	165,221	1,102.5	176,885
その他の非流動負債		454.7	71,802	468.2	75,118
非流動デリバティブの公正価値 （負債）		48.0	7,580	31.0	4,974
非流動負債合計		14,443.3	2,280,742	14,110.5	2,263,889
引当金、年金及び その他の従業員給付債務	(11)	363.8	57,448	440.4	70,658
買掛金		3,310.5	522,761	3,188.7	511,595
その他の流動負債		2,310.1	364,788	2,291.1	367,584
流動税金負債		236.4	37,330	294.6	47,266
短期借入金	(12)	2,285.3	360,872	3,821.3	613,089
短期リース債務		219.7	34,693	227.4	36,484
流動デリバティブの公正価値（負 債）		76.2	12,033	50.8	8,150
流動負債合計		8,802.0	1,389,924	10,314.3	1,654,826
売却目的負債		44.0	6,948	53.6	8,600
資本及び負債合計		48,332.4	7,632,169	49,891.7	8,004,624

(a) 株主資本及び少数株主持分の変動の内訳は、中間連結株主資本変動計算書に記載されている。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業活動					
当期純利益（グループ損益）		1,721.6	271,858	1,680.9	269,684
少数株主損益		44.0	6,948	68.7	11,022
調整：					
・減価償却費及び償却費	(3)	1,229.2	194,103	1,227.0	196,860
・繰延税金の変動 ^(a)		(66.3)	(10,469)	(25.8)	(4,139)
・引当金の変動		115.9	18,302	(10.3)	(1,653)
・持分法による投資損益		(1.9)	(300)	5.1	818
・資産処分損益		(149.4)	(23,592)	33.8	5,423
・純金融費用		90.7	14,322	91.7	14,712
・その他の非現金項目		94.4	14,907	83.8	13,445
運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フロー ^(b)		3,210.8	507,017	3,154.9	506,172
運転資本の変動		(298.4)	(47,120)	(282.0)	(45,244)
その他の現金項目		47.9	7,564	(28.1)	(4,508)
営業活動による純キャッシュ・フロー		2,960.3	467,461	2,844.8	456,420
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		(1,713.9)	(270,642)	(1,656.3)	(265,737)
子会社及び金融資産の取得による支出		(31.7)	(5,006)	(42.7)	(6,851)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		34.8	5,495	22.7	3,642
子会社売却による収入(売却純負債控除後)及び金融資産の売却による収入		252.2	39,825	97.1	15,579
持分法適用会社からの受取配当金		1.2	189	11.0	1,765
投資活動による純キャッシュ・フロー		(1,457.4)	(230,138)	(1,568.2)	(251,602)
財務活動					
配当金の支払 ^(c)					
・エア・リキード・エス・エー	(14)	(1,578.4)	(249,245)	(1,715.1)	(275,171)
・少数株主持分		(34.0)	(5,369)	(56.1)	(9,001)
株式の発行による収入 ^(c)		20.4	3,221	22.8	3,658
自己株式の取得 ^(c)		(82.6)	(13,043)	(174.3)	(27,965)

金利収支純額		(135.4)	(21,381)	(134.2)	(21,531)
借入金の増加（減少）額		238.7	37,693	1,104.3	177,174
リース債務の支払		(116.2)	(18,349)	(116.6)	(18,707)
リース債務の純支払利息		(18.3)	(2,890)	(21.4)	(3,433)
少数株主との取引		(8.4)	(1,326)	(1.7)	(273)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(1,714.2)	(270,689)	(1,092.3)	(175,249)
為替レート変動及び連結範囲の変更の影響		(39.8)	(6,285)	(19.0)	(3,048)
現金及び現金同等物の純増加（減少）額		(251.1)	(39,651)	165.3	26,521
現金及び現金同等物の期首残高		1,760.9	278,064	1,403.6	225,194
現金及び現金同等物の期末残高		1,509.8	238,413	1,568.9	251,714

(a) 純運転資本の変動前の営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債務に係る利息を支払う前の金額で表示している。

(b) 配当の支払、増資、自己株式の取得の明細は、中間連結株主資本変動計算書に記載している。

期末現在の現金及び現金同等物の分析は、以下のとおりである。

		前連結事業年度		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		2023年12月31日		2023年6月30日		2024年6月30日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物	(12)	1,624.9	256,588	1,712.2	270,374	1,785.3	286,434
当座借越 (流動負債に含まれる)		(221.3)	(34,945)	(202.4)	(31,961)	(216.4)	(34,719)
現金及び現金同等物		1,403.6	221,642	1,509.8	238,413	1,568.9	251,714

(5) 中間連結株主資本変動計算書

当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (純利益を含む)	金融商品の 時価評価	為替換算積立金	自己株式	株主資本	少数株主持分	資本合計
(百万ユーロ)										
2024年1月1日現在の資本及び少数株主持分		2,884.8	2,447.7	20,495.4	(217.3)	(1,136.4)	(152.7)	24,321.5	721.6	25,043.1
当期純利益				1,680.9				1,680.9	68.7	1,749.6
資本直入項目				46.1	7.9	349.8		403.8	1.1	404.9

当期の純利益及び資本直入損益(a)				1,727.0	7.9	349.8		2,084.7	69.8	2,154.5
資本金の増加（減少）	(14)	1.8	21.0	(1,719.7)			118.1	22.8	(56.1)	22.8
無償株式割当配当		296.5	(296.5)					(1,719.7)		(1,775.8)
自己株式の消却		(3.4)	(114.7)					(173.8)		(173.8)
自己株式の取得/売却(c)								(173.8)		(173.8)
株式報酬			22.4							22.4
少数株主との資本直入取引			(0.2)							(0.2)
その他(d)			139.4							139.4
2024年6月30日現在の資本及び少数株主持分			3,179.7(b)					2,057.5		20,664.3

(a) 純利益及び資本直入損益は、純利益及び資本直入損益計算書を参照。

(b) 2024年6月30日現在の資本金は、額面5.50ユーロの株式578,124,790株で構成される。事業年度中、株式資本に影響を与えた株式資本変動は以下のとおりである：

- 2024年6月12日付けの資本剰余金の組入れによる増資及び既存株式10株につき新株1株、2021年12月31日から2024年6月11日まで継続して保有する既存の登録株式100株につき新株1株の交換比率による53,911,973株の無償株式の割当
- 無償株式割当前のオプション行使による額面5.50ユーロの金銭出資による301,422株の発行
- 無償株式割当後のオプション行使による額面5.50ユーロの金銭出資による21,617株の発行

(c) 2024年6月30日現在の自己株式数は1,832,701株であった（エア・リキード・エス・エーが保有する1,543,256株を含む）。2024年上半年期において、自己株式に影響する変動は主に以下のとおりである。

- 無償株式割当前の929,844株の取得（自己株式の処分を控除後）
- 減資による627,000株の消却
- 無償株式割当後の-5,500株の取得（自己株式の処分を控除後）
- 無償株式割当に関連する171,663株の発行

(d) 主にアルゼンチンとトルコ共和国のハイパーインフレの影響。

前中間連結会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金（純利益を含む）	金融商品の時価評価	為替換算積立金	自己株式	株主資本	少数株主持分	資本合計
(百万ユーロ)										
2023年1月1日現在の資本及び少数株主持分		2,879.0	2,349.0	18,858.0	(169.4)	(61.8)	(118.4)	23,736.4	835.6	24,572.0
当期純利益				1,721.6				1,721.6	44.0	1,765.6
資本直入項目				(0.5)	0.2	(707.9)		(708.2)	(40.7)	(748.9)
当期の純利益及び資本直入損益(a)				1,721.1	0.2	(707.9)		1,013.4	3.3	1,016.7

資本金の増加 (減少)		1.6	18.8					20.4		20.4
配当				(1,582.7)				(1,582.7)	(34.1)	(1,616.8)
自己株式の取得/ 処分				-			(82.3)	(82.3)	-	(82.3)
株式報酬				21.2				21.2	-	21.2
少数株主との資 本直入取引			-	(0.6)				(0.6)	1.3	0.7
その他 ^(b)				114.5			-	114.5		114.5
2023年6月30日現 在の資本及び少 数株主持分		2,880.6	2,367.8	19,131.5	(169.2)	(769.7)	(200.7)	23,240.3	806.1	24,046.4

(a) 純利益及び資本直入損益は、上記（２）「純利益及び資本直入損益計算書」を参照。
(b) 主にアルゼンチンとトルコ共和国のハイパーインフレの影響を含む。

会計原則

2024年6月30日に終了した期間に関する要約中間連結財務諸表の連結対象は、当社とその子会社（以下、あわせて「当グループ」と総称）、及び関連会社や合併事業におけるグループの持分である。2023年12月31日に終了した事業年度の当グループ連結財務諸表は、当社登録事業所（75, quai d'Orsay, 75007 Paris, France）又はウェブサイト（www.airliquide.com）にて請求のうえ入手可能である。

連結財務諸表作成の基準となる事項

当要約中間連結財務書類は、欧州連合が承認したIFRS（国際財務報告基準）の基準の一つであるIAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。これらの財務書類は、正式な年次財務書類に要求される情報をすべて含むものではなく、2023年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類と合わせて読まれるべきものである。

2024年1月1日時点で強制適用となる基準、解釈指針及び改訂の適用を除き、この要約中間連結財務諸表に用いられた会計原則は、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の作成で用いられたものと同一である。これら財務諸表は、2024年6月30日現在欧州連合が承認しているIFRSに従って作成されている。

欧州連合が承認しているIFRSの基準と解釈については、以下のウェブサイトで確認できる。

https://finance.ec.europa.eu/regulation-and-supervision/financial-services-legislation/implementing-and-delegated-acts/internationalaccounting-standards-regulation_en

当グループでは、IASBが公表した基準・改訂・解釈指針で2024年6月30日現在欧州連合内において未承認又は強制適用に至っていないものは、一切関知していない。

財務諸表は、百万ユーロ単位で表示されている。財務諸表は、2024年7月25日に取締役会により審議・承認されたものである。

新IFRSとその解釈

1. 2024年1月1日時点で欧州連合によって承認された基準、解釈指針及び改訂であって、その適用が義務付けられるもの

以下の基準は、当グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

- IAS第7号及びIFRS第7号の改訂「サプライヤー・ファイナンス契約」（2023年5月25日公表）
- IAS第1号の改訂「財務諸表の表示：負債の流動又は非流動への分類」（2020年1月23日公表）、同「財務諸表の表示：負債の流動又は非流動への分類 - 発効日の延期」（2020年7月15日公表）及び同「特約条項付非流動負債」（2022年10月31日公表）

- IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」（2022年9月22日公表）

2. 欧州連合が未承認の基準、解釈指針及び改訂

2024年6月30日時点において、IASBより公表されているものの欧州連合に承認されていない基準が財務諸表へ与える影響は、現在分析中である。これらの基準は以下のとおりである。

- IAS第21号の改訂「外国為替相場の変動の影響：交換可能性の欠如」（2023年8月15日公表）
- IFRS第18号「財務諸表の表示と開示」（2024年4月9日公表）
- IFRS9号及びIFRS第7号の改訂「金融商品の分類及び測定」（2024年5月30日公表）

また、以下の文書は当グループには適用されない。

- IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」（2024年5月9日公表）

見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当グループないし子会社の経営陣は見積りや一定の仮定を用いることが必要であり、それは連結貸借対照表に計上された資産と負債の帳簿価額、それらの資産と負債に関する注記、連結損益計算書上の収益及び費用の項目、当中間期末におけるコミットメントに重要な影響を及ぼす可能性がある。その後の結果はこれらの見積りや仮定と異なる場合がありうる。

半期の要約連結財務諸表の作成に使用したグループ会計方針を適用するにあたり、当グループ又は子会社の経営陣が行った重要な判断及び見積りを行う際の主な不確実性の要因は、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に記載されたものと同一である。

上半期情報の表示及び測定の基礎

セグメント情報は、IAS第34号「中間財務報告」で要求される情報に対応している。

当グループの事業は、経済情勢の著しい変化に影響される場合がある。従って、当グループの中間期業績は必ずしも、当事業年度全体の業績を示すものではない。

当中間会計期間の法人所得税費用は、それぞれの利益区分に対して、中間報告日時点で入手可能な情報に基づき見積もられた当事業年度の実効法人所得税率を適用して算出している。

【2024年6月30日に終了した上半期の中間連結財務諸表に対する注記】

注記１ セグメント情報

注記1.1 2024年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス＆サービス					エンジニアリング＆建設	グローバル市場＆テクノロジー	調整	合計
	ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア太平洋	中東及びアフリカ	小計				
売上高	4,475.4	5,174.3	2,593.0	552.9	12,795.6	196.9	386.1	—	13,378.6
セグメント間売上	—	—	—	—	—	320.3	401.0	(721.3)	—
経常的営業利益	921.5	1,112.3	563.8	121.3	2,718.9	19.4	63.3	(200.5)	2,601.2
うち減価償却費	(379.9)	(485.2)	(235.3)	(49.1)	(1,149.5)	(12.6)	(40.1)	(24.8)	(1,227.0)
その他の経常外営業収益									37.8
その他の経常外営業費用									(125.2)
純金融費用									(129.5)
その他の金融収益									3.5
その他の金融費用									(90.4)
法人所得税									(542.6)
関連会社持分収益									(5.1)
当期利益									1,749.6

研究開発及び持株会社の活動（コーポレート）は「調整」欄に記載されている。

注記 1.2 2023年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス＆サービス					エンジニアリング＆建設	グローバル市場＆テクノロジー	調整	合計
	ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア太平洋	中東及びアフリカ	小計				
売上高	4,975.4	5,158.7	2,762.7	508.2	13,405.0	180.1	395.2	—	13,980.3
セグメント間売上	—	—	—	—	—	266.5	373.5	(640.0)	—
経常的営業利益	845.9	1,029.1	610.7	101.4	2,587.1	17.9	64.2	(188.5)	2,480.7
うち減価償却費	(372.0)	(481.7)	(251.5)	(52.0)	(1,157.2)	(12.7)	(36.6)	(22.7)	(1,229.2)

その他の経常外営業収益									205.3
その他の経常外営業費用									(172.3)
純金融費用									(118.4)
その他の金融収益									9.8
その他の金融費用									(102.8)
法人所得税									(538.6)
関連会社持分収益									1.9
当期利益									1,765.6

注記2 売上高

2024年上半期の連結売上高は133億7860万ユーロで、2023年上半期（139億8030万ユーロ）に比べ4.3%減少した。為替及びエネルギーの影響を除くと、売上高は2.6%増加した。

注記3 減価償却費

	前中間連結会計期 (2023年度上半期)	当中間連結会計期間 (2024年度上半期)
	(百万ユーロ)	
無形資産	(102.3)	(97.3)
有形固定資産 ^(a)	(1,126.9)	(1,129.7)
合計	(1,229.2)	(1,227.0)

(a)収益に計上された投資補助金控除後の減価償却費が含まれている。

注記4 その他の経常外営業利益及び費用

	前中間連結会計期間 (2023年度上半期)	当中間連結会計期間 (2024年度上半期)
	(百万ユーロ)	
利益		
事業又は資産グループの処分による純利益	198.7	34.8
連結範囲に関連する金融取引の影響	—	—
その他	6.6	3.0
その他の経常外営業利益合計	205.3	37.8
費用		
組織再編、リストラクチャリング及び統合費用	(23.2)	(61.1)
買収費用	(2.3)	(1.5)
政治的リスクと法的手続	(17.2)	(17.1)
事業又は資産グループの処分並びに資産減損に係る純損失	(126.5)	(39.6)
その他	(3.1)	(5.9)
その他の経常外営業費用合計	(172.3)	(125.2)

合計	33.0	(87.4)
----	------	--------

2024年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- 事業又は資産グループの処分による純利益3480万ユーロ。主に酸素及び窒素の航空宇宙事業の処分に関連したもの。
- 主にガス＆サービスの再編及び改革プログラムに対応する事業再編費用。

2023年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- 事業又は資産群の処分による純利益は1億9870万ユーロで、これには非連結投資の売却に関連する1億7400万ユーロが含まれる。
- ガス＆サービスを中心とした再編プログラムに対応する事業再編費用。
- 政治的リスク及び法的手続に関連する収入及び費用。2023年3月、欧州司法裁判所(CJEU)の2022年5月12日付の有利な判決を一部破棄し、行政上訴裁判所に付託した国務院の決定に従う、均等化費用に関連する2100万ユーロの費用を含む。
- 主に無形資産及び売却目的で保有する資産に対する減損損失は1億2500万ユーロにのぼる。

注記 5 純金融費用及びその他の金融利益・費用

平均的な純金融費用は、2024年上半期は3.4%であり、2023年度上半期の平均純金融費用と比較して安定している。

注記 6 法人所得税

	前中間連結会計期間 (2023年度上半期)	当中間連結会計期間 (2024年度上半期)
平均実効税率	23.4%	23.6%

Pillar 2 制度（グローバル・ミニマム課税制度）の発効による当グループの平均実効税率への影響は軽微である。

注記 7 従業員給付

2024年度上半期、年金及びその他の従業員給付について認識された費用は、合計99.1百万ユーロであり、その内訳は次のとおりである。

(百万ユーロ)	前中間連結会計期間 (2023年度上半期)	当中間連結会計期間 (2024年度上半期)
給付費用	13.2	13.1
利息費用	17.7	16.8
確定給付制度	30.9	29.9
確定拠出制度	55.6	69.2
合計	86.5	99.1

注記 8 1株当たり純利益

注記8.1 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (2023年度上半期)	当中間連結会計期間 (2024年度上半期)
普通株式に帰属する当期利益 (百万ユーロ)	1,721.6	1,680.9
加重平均普通株式数 (株)	575,633,840	576,342,279
1株当たり利益 (ユーロ)	2.99	2.92

2024年度上半期の平均発行済普通株式数及び1株当たり純利益は、エア・リキード・エス・エーが2024年6月12日に実施した無償株式割当の影響を反映して再表示されている。

注記8.2 希薄化後1株あたり利益

	前中間連結会計期間 (2023年度上半期)	当中間連結会計期間 (2024年度上半期)
希薄化の計算に使用した普通株式へ配賦され (百万ユーロ)		
た当期利益	1,721.6	1,680.9
加重平均普通株式数 (株)	575,633,840	576,342,279
新株予約権の希薄化の影響の調整 (株)	728,054	450,181
パフォーマンス・シェアの希薄化の影響の調整 (株)	1,470,470	1,429,694
調整後加重平均発行済株式数 (株)	577,832,364	578,222,154
希薄化後1株あたり利益 (ユーロ)	2.98	2.91

2024年度上半期の平均発行済普通株式数及び1株当たり純利益は、エア・リキード・エス・エーが2024年6月12日に実施した無償株式割当の影響を反映して再表示されている。

純利益（グループ持分）を希薄化する可能性のある金融商品は全て、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれている。

当グループは、1株当たり当期純利益のさらなる希薄化をもたらす可能性のあるその他の金融商品を発行していない。

注記9 のれん

(百万ユーロ)	2024年1月1日時点	当期間に認識されたのれん	当期中に除外されたのれん	為替差額	2024年6月30日現在
のれん	14,194.2	15.4	(9.0)	246.5	14,447.1

2024年6月30日現在、当グループは、のれんが配賦される資金生成単位(CGU)又は資金生成単位グループについて減損損失の兆候を確認していない。

注記10 顧客

2024年6月30日現在、ノンリコースでのファクタリングの対象となった売掛債権は13億8200万ユーロ（2023年12月31日現在13億9300万ユーロ）である。2024年度上半期中に新たに締結された重要なプログラム及び変更はなかった。

注記11 引当金、年金及びその他の従業員給付

(百万ユーロ)	2024年 1月1日現在	繰入	利用	その他の 戻入	減額	為替 差額	その他の変 動 ^(a)	2024年 6月30日現在
年金及びその他の従業員給付	1,129.8	29.6	(43.7)		(54.7)	1.6	26.9	1,089.5
リストラクチャリング計画	83.7	17.8	(20.0)	(0.1)			0.1	81.5
エンジニアリング契約に関する保証及び引当金	178.4	24.8	(18.0)	(10.6)		0.2	(2.3)	172.5

資産除去	273.5		(2.7)		3.6	(0.9)	1.0	274.5
企業結合に伴う引当金及び偶発債務	130.1	4.0	(6.4)	(3.8)	1.0	3.3	4.1	132.3
その他の引当金	573.1	67.1	(22.1)	(2.9)	1.2	1.4	13.9	631.7
引当金総計	2,368.6	143.3	(112.9)	(17.4)	(48.9)	5.6	43.7	2,382.0

(a) その他の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に影響を与えないものであり、組替、処分及び資産除去引当金への影響に相当する。

2024年上半期においては、新たな訴訟が当グループの財政状態や収益性に重大な影響を及ぼす可能性はない。

また、確定給付型年金制度に係る資産は公正価値で測定している。また、当グループの債務の現在価値を算定するために用いた割引率についても見直しを行った。

注記12 借入金

純債務計算

(百万ユーロ)	2023年12月31日時点	2023年6月30日時点	2024年6月30日時点
長期借入金	(8,560.5)	(8,762.1)	(8,120.2)
短期借入金	(2,285.3)	(3,500.5)	(3,821.3)
総負債	(10,845.8)	(12,262.6)	(11,941.5)
現金及び現金同等物	1,624.9	1,712.2	1,785.3
当期末の純債務額合計	(9,220.9)	(10,550.4)	(10,156.2)

純債務の変動計算書

(百万ユーロ)	2023年事業年度	2023年上半期	2024年上半期
期首の純債務	(10,261.3)	(10,261.3)	(9,220.9)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,263.0	2,960.3	2,844.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,079.0)	(1,457.4)	(1,568.2)
借入金の増減を除いた財務活動による キャッシュ・フロー(純額)	(2,041.6)	(1,817.6)	(2,062.4)
純キャッシュ・フロー合計	1,142.5	(314.7)	(785.8)
為替相場の変動、新規買収会社の期首借入金等の影響	150.7	171.5	(42.8)
純金融費用調整額	(252.7)	(145.9)	(106.7)
純債務の増減	1,040.4	(289.1)	(935.3)
当期末の純債務額合計	(9,220.9)	(10,550.4)	(10,156.2)

当グループの純債務の内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2024年6月30日		
	帳簿価額			帳簿価額		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
社債及び私募	7,713.1	1,151.2	8,864.3	7,285.0	1,207.8	8,492.8
CPプログラム	-	398.8	398.8		1,768.9	1,768.9

銀行借入その他金融債	813.4	695.1	1,508.5	800.8	806.2	1,607.0
少数株主プット・オプション	34.0	40.2	74.2	34.4	38.4	72.8
債務合計(A)	8,560.5	2,285.3	10,845.8	8,120.2	3,821.3	11,941.5
現金及び現金同等物合計(B)	-	1,624.9	1,624.9	-	1,785.3	1,785.3
純債務(A)-(B)	8,560.5	660.4	9,220.9	8,120.2	2,036.0	10,156.2

債務合計(A)は、2023年12月31日から2024年6月30日までの間に10億9600万ユーロ増加した。この増加の主な要因は下記のとおりである。

- コマーシャル・ペーパー・プログラムの利用延長により、ユーロ建て、米ドル建てともに13億7000万ユーロ増加したこと
- EMTNプログラムの一環として2024年5月23日に実施された5億ユーロの社債（満期は10年）の発行。これは、エア・リキードの成長とサステナブルな開発を両立させるという意欲に沿った新しいグリーン社債の発行である。
- 米ドルに対するユーロ安に伴う不利な為替影響（日本円及び台湾ドルに対するユーロ高により一部相殺）

他方、2件の社債が償還された。

- 2014年に発行され、2024年6月5日に満期を迎える社債は、当初5億ユーロで発行され、2023年に実施された繰上償還により額面金額が4億4100万ユーロに減少した。
- 2016年に発行され、2024年6月13日に満期を迎える社債は、当初は5億ユーロで発行され、2023年に実施された繰上償還により額面金額が4億5100万ユーロに減少した。

総流動負債（12か月未満の満期）(A)は、2023年12月31日から2024年6月30日までの間に15億3600万ユーロ増加した。この流動負債の増加の説明は、以下のとおりである。

- コマーシャル・ペーパー・ポートフォリオの13億7000万ユーロの増加
- 2025年3月31日に満期を迎える1億ユーロの私募、2025年4月2日に満期を迎える3億7160万ユーロの残存価格のある社債、及び2025年6月3日に満期を迎える5億ユーロの社債の、流動負債への振替
- 他方で、上半期における2件の社債の償還額は8億9200万ユーロ

現金は、2023年12月31日現在と比べて1億6000万ユーロ増加した。

純負債は101億5600万ユーロとなり、2023年12月31日に比べ9億3500万ユーロ増加し、2023年6月30日に比べ3億9400万ユーロ減少した。

注記13 コミットメント

当グループは、総額1億600万ユーロの再生可能エネルギー購入のコミットメントについての契約を2件（ブラジル及びドイツ）締結した。

その他のコミットメントは、2023年12月31日と比較して、重要性のある変化はなかった。

注記14 1株当たりの配当金

定時株主総会で承認され、2024年5月22日に当グループ株主に対して支払われた2023年の配当金は17億1970万ユーロ（ロイヤリティ・プレミアムを含む）で、これは1株当たりの普通配当3.20ユーロ、ロイヤリティ・プレミアム0.32ユーロに相当する。

注記15 関連当事者情報

当グループの事業及び法的組織により、当グループの関連当事者とみなされるのは役員、関連会社及び合併会社のみである。これらの個人又はこれらの会社と当グループ子会社との間で行われる取引は、重要性を有しない。

注記16 偶発債務

当グループが知り得る限り、その財務状態又は収益性に最近影響を与えたか、今後重要な影響を及ぼす可能性のある特別な事象や訴訟は存在しない。

注記17 後発事象

2024年3月14日に発表された譲渡契約に従い、エア・リキードは、アフリカ12カ国におけるグループ事業のAdenia Partnersへの売却を完了した。

注記18 その他

2024年6月30日現在、地政学的状況及び強化された制裁措置と反制裁措置を考慮し、当グループは2022年9月1日以降、ロシアにおける事業をもはや管理していないと引き続き考えている。注意事項として、2022年12月31日現在の勘定において、ロシアにおけるすべての資産は全額減価償却されている。

【中間連結財務諸表に対する法定監査人のレビュー報告書】

これは、フランス語で発行された当社の半期連結財務書類に関するレビュー報告書の任意の翻訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されている。本報告書には、マネジメント・レポートに提示された当グループに関する情報の検証に関する情報が含まれている。本報告書は、フランス法及びフランスで適用される会計基準と併せて読まれ、それによって解釈されるものである。

エア・リキード株主宛

当監査法人は、定時株主総会からの委託及びフランス通貨金融法L.451-1-2 III条の要件に従い、

- 2024年1月1日から2024年6月30日までの期間に係るエア・リキードS.Aの半期連結財務書類のレビュー
- 半期マネジメント・レポートに含まれる情報の検証

についてここに報告する。

連結半期財務諸表は取締役会の責任のもとに作成されたものである。当監査法人の役割は、当監査法人のレビュー結果に基づいて、これらの財務諸表に関する結論を表明することにある。

1. 財務諸表についての結論

当監査法人は、フランスで適用される会計基準に従いレビューを実施した。半期財務諸表のレビューは、主として財務会計に責任を有する者に対する質問及び分析的手続その他のレビュー手続を適用することによって行われる。レビューはフランスで適用される会計基準に従って行われる監査よりも対象範囲が実質的に限定されており、結果として、当監査法人が監査手続によれば特定することができる重要な事項を全て認識するだけの保証を得ることができない。したがって、当監査法人は監査意見を表明しない。

当監査法人のレビューにおいて、本要約半期連結財務書類が、半期財務情報に適用される欧州連合によって採択されたIFRSのIAS第34号の基準に従って作成されたものではないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

2. 特定の検証

当監査法人は、半期連結財務書類の半期マネジメント・レポートに記載されている情報を検証した。
当監査法人は、その適正な表示及び半期連結財務書類との一貫性について、指摘すべき点はない。

ヌイイ・シュル・セーヌ及びパリ - ラ・デファンス、2024年7月26日

法定監査人（フランス語原署名）

ブライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カーペーエムジェー

オリビエ・ロッツ
セドリック・ル・ガル

ヴァレリー・ベソン
ローラン・ジェニン

2【その他】

該当なし。

3【国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本報告書の連結財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。IFRSと日本の会計原則及び会計慣行は重要な部分で相違している。最近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、原則としてすべての子会社を連結する必要がある。

一方、日本の会計原則では、重要性の乏しいものは、連結の範囲に含めないことができ、また、支配が一時的であると認められる子会社は連結の範囲から除外する。

(2) 異常損益項目の分類

IFRSでは、「異常損益項目」という概念は存在しない。

日本の会計原則の下では、異常損益項目に代わり特別損益項目が、臨時的かつ金額的に重要な損益項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これに限られない。

(3) 企業結合により取得したのれん

IFRSでは、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は償却せず、毎年減損テストの対象としなければならない。

一方、日本の会計原則では、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却される。

(4) 開発費

IFRSでは、特定の要件を満たす場合の開発費は資産計上しなければならない。

一方、日本の会計原則では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 減損会計

減損の判定方法：

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、資産から生み出される将来キャッシュ・フローの現在価値を基礎とした回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）を見積り、これが帳簿価額を下回る額を減損損失として認識する。

一方、日本の会計原則では、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。

減損損失の戻入れ：

IFRSでは、回収可能価額の見積りに変化があった場合には、回収可能価額まで減損損失を戻し入れる（ただし、特定の場を除き、のれんの減損は戻し入れることができない）。

一方、日本の会計原則では、減損損失を戻し入れることはできない。

(6) リース

IFRSでは、借手はほとんどすべてのリース取引に関して使用权資産とリース資産を計上しなければならない。

日本の会計原則では、リース期間の中途に契約を解除することができず、かつ、借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができコストを実質的に負担することとなる場合を除き、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた会計処理を行う。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、ヘッジ会計を公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジとに分類し、両者とも時価ヘッジ会計（ヘッジ対象とヘッジ手段とをともに時価評価し、ヘッジ効果を損益計算書上に反映する方法）が適用される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジについては、時価評価差額のうち、有効部分が貸借対照表上、資本の部で繰り延べられる。

一方、日本の会計原則では、公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれの取引についても、ヘッジ会計の要件を満たす限りは原則として繰延ヘッジ会計（ヘッジ手段から発生する損益を繰り延べることによりヘッジ対象とヘッジ手段の損益認識時点のずれを解決する方法）が適用される。繰延ヘッジ会計では、ヘッジ手段にかかる未実現損益は、貸借対照表上に資産又は負債のいずれかで計上される。時価ヘッジ会計の適用はその他有価証券についてのみ認められている。また、金利スワップの特例処理や、為替予約等の振当処理などの例外・特例処理が認められている。

(8) 退職給付会計の数理計算上の差異（保険数理差損益）

IFRSでは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期において、その他包括利益で直接的に認識する。

一方、日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上する。

(9) 非継続事業

IFRSでは、非継続事業は継続事業と区分して表示されるが、日本の会計原則に非継続事業と継続事業の区分表示に関する基準は存在しない。

(10) 借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価として資産化する。

一方、日本の会計原則では、自家建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものを除き、原則として財務費用として費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と日本円との間の為替相場は、国内において発行されている2紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中において掲載されていたため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、2024年1月1日から本書提出日までの間に下記の書類を関東財務局長に提出した。

2023年1月1日から同年12月31日までの事業年度に関する有価証券報告書及びその添付書類（2024年7月1日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし